

平 成 2 0 年 度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成 2 0 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

（１） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８４特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 0
（２） たな卸資産の明細	1 1
（３） 有価証券の明細	1 1
（４） 長期貸付金の明細	1 1
（５） 長期借入金の明細	1 1
（６） 引当金の明細	1 2
（７） 保証債務の明細	1 2
（８） 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
（９） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
（１０） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
（１１） 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
（１２） 役員及び教職員の給与の明細	1 5
（１３） 開示すべきセグメント情報	1 6
（１４） 業務費及び一般管理費の明細	1 7
（１５） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9
（１６） 関連公益法人等の概要等	2 2

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		21,090,206
建物	50,928,957	
減価償却累計額	<u>△10,978,773</u>	39,950,183
構築物	576,472	
減価償却累計額	<u>△27,587</u>	548,885
工具器具備品	10,095,834	
減価償却累計額	<u>△5,178,193</u>	4,917,641
図書		6,119,719
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	580	
減価償却累計額	<u>△459</u>	120
建設仮勘定		<u>2,206,167</u>
有形固定資産合計		74,853,695
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		330,221
電話加入権		580
その他		<u>12,953</u>
無形固定資産合計		343,754
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		37,679
差入保証金		29,370
破産再生更生債権等	30,447	
徴収不能引当金	<u>△30,447</u>	-
投資その他の資産合計		<u>67,049</u>
固定資産合計		75,264,498
II. 流動資産		
現金及び預金		4,595,648
未収学生納付金収入		1,249
未収附属病院収入	3,162,772	
徴収不能引当金	<u>△46,744</u>	3,116,027
たな卸資産		8,638
医薬品及び診療材料		401,760
前払費用		32,855
未収収益		2,591
未収入金		<u>3,041,328</u>
流動資産合計		<u>11,200,100</u>
資産合計		<u>86,464,599</u>

負債の部				
Ⅰ. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	531,890			
資産見返補助金等	30,230			
資産見返寄附金	277,839			
資産見返物品受贈額	6,453,744			
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,015			
建設仮勘定見返施設費	2,155,831	9,464,551		
長期寄附金債務		39,991		
長期前受受託研究費等		230		
退職給付引当金		17,342		
長期リース債務		2,330,247		
固定負債合計			11,852,362	
Ⅱ. 流動負債				
運営費交付金債務		53,099		
寄附金債務		237,600		
前受受託研究費等		70,910		
預り科学研究費補助金等		76,610		
未払金		5,192,659		
未払消費税等		2,905		
預り金		283,829		
賞与引当金		23,965		
リース債務		739,135		
流動負債合計			6,680,715	
負債合計				18,533,078
資本の部				
Ⅰ. 資本金				
地方公共団体出資金	66,698,240			
資本金合計			66,698,240	
Ⅱ. 資本剰余金				
資本剰余金	8,785,920			
損益外減価償却累計額（△）	△11,236,551			
資本剰余金合計			△2,450,630	
Ⅲ. 利益剰余金				
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,712,552			
積立金	1,321,107			
当期末処分利益	652,564			
（うち当期総利益 652,564）				
利益剰余金合計			3,686,224	
Ⅳ. その他有価証券評価差額金				
資本合計			△2,312	
負債資本合計				67,931,521
				86,464,599

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	937,993		
研究経費	1,507,681		
診療経費	10,659,250		
教育研究支援経費	249,907		
受託研究費	355,971		
受託事業費	39,912		
役員人件費	81,650		
教員人件費	6,411,763		
職員人件費	8,762,076	29,006,206	
一般管理費		655,976	
財務費用			
支払利息	12,178	12,178	
雑損		277	
経常費用合計			29,674,638
経常収益			
運営費交付金収益		8,512,762	
授業料収益		1,893,532	
入学金収益		337,427	
検定料収益		89,795	
手数料収益		504	
附属病院収益		17,186,626	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	87,003		
その他の団体からの受託研究等収益	325,253	412,256	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	39,287		
その他の団体からの受託事業等収益	725	40,013	
寄附金収益		473,078	
補助金等収益		123,880	
施設費収益		225,954	
研究関連収入		144,978	
その他の業務収益		27,981	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	62,683		
資産見返補助金等戻入	2,837		
資産見返寄附金戻入	48,418		
資産見返物品受贈額戻入	731,851	845,790	
財務収益			
受取利息	16,479		
受取配当金	682	17,161	
雑益			
財産貸付料収入	129,516		
その他	129,041	258,557	
経常収益合計			30,590,299
経常利益			915,661
臨時損失			
固定資産除却損		295	
固定資産売却損		9,110	
過年度診療報酬返還損		310,940	
過年度受託研究費		19,785	
その他		4,604	344,736
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		295	
過年度受託研究等収益		19,785	
その他		3,951	24,033
当期純利益			594,957
目的積立金取崩額			57,607
当期総利益			652,564

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,762,639
人件費支出	△15,265,268
その他の業務支出	△752,783
運営費交付金収入	8,525,000
授業料収入	1,958,167
入学金収入	341,079
検定料収入	89,856
手数料収入	540
附属病院収入	16,811,622
受託研究等収入	449,599
受託事業等収入	42,638
補助金等収入	114,848
寄附金収入	454,177
その他の業務収入	428,848
預り科学研究費補助金等の減少	△66,254
預り金等の増加	66,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,435,814</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,004,741
定期預金の払戻による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,634,537
有形固定資産の売却による収入	18,000
無形固定資産の取得による支出	△81,872
投資その他の資産の取得による支出	△5,034
投資その他の資産の返還による収入	755
施設費による収入	1,145,327
小計	<u>△1,562,103</u>
利息及び配当金の受取額	14,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,547,533</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△601,241
小計	<u>△601,241</u>
利息の支払額	△11,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△612,258</u>
IV 資金減少額	<u>723,977</u>
V 資金期首残高	<u>2,587,625</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,863,648</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			652,564,644
	当期総利益	652,564,644		
II	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第3項により			
	設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育、研究及び診療の質の向上並びに			
	組織運営の改善目的積立金	<u>652,564,644</u>	<u>652,564,644</u>	<u>652,564,644</u>

行政サービス実施コスト計算書

（平成２０年４月１日～平成２１年３月３１日）

（単位：千円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	29,006,206		
一般管理費	655,976		
財務費用	12,178		
雑損	277		
臨時損失	344,736	30,019,375	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△1,893,532		
入学金収益	△337,427		
検定料収益	△89,795		
手数料収益	△504		
附属病院収益	△17,186,626		
受託研究等収益	△412,256		
受託事業等収益	△40,013		
寄附金収益	△473,078		
その他の業務収益	△27,981		
資産見返運営費交付金等戻入	△62,683		
資産見返寄附金戻入	△48,418		
財務収益	△17,161		
雑益	△258,557		
臨時利益	△24,033	△20,872,068	
業務費用合計			9,147,306
II 損益外減価償却等相当額			3,604,090
III 引当外退職給付増加見積額			227,095
IV 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	888,123		888,123
V 行政サービス実施コスト			<u>13,866,616</u>

（注）資産見返運営費交付金等戻入△62,683千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行財政法人会計基準第84条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行財政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は資本直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成21年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.340%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 7,294,013 千円

2. 損益計算書関係

- (1) 附属病院において法人設立時に設立団体名古屋市から譲渡され、資産見返勘定を計上している医療用機器等について、当期の資産見返勘定戻入額は、576,795 千円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,595,648 千円
うち定期預金	2,732,000 千円
(差引) 資金残高	1,863,648 千円

- (2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 161,552 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 2,767,333 千円 |

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 303,010 千円です。

5. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
市大薬学部研究棟・実習棟改築 建築工事	3,546,900	1,206,251
市大薬学部研究棟・実習棟改築 電気設備工事	546,000	329,553
市大薬学部研究棟・実習棟改築 機械設備工事	1,144,500	661,596
市大薬学部研究棟・実験棟改築 ガス設備工事	78,145	35,146
市大薬学部研究棟・実習棟改築 工事監理委託	72,975	13,020

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		差 引 当期末 残 高	摘 要
							当 期 償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	49,530,176	1,217,945	7,910	50,740,211	10,953,862	3,450,273	39,786,349	
	構築物	11,088	456,939	-	468,028	5,593	4,576	462,435	
	工具器具備品	804,297	56,167	-	860,465	236,475	124,558	623,989	
	計	50,345,562	1,731,052	7,910	52,068,705	11,195,930	3,579,409	40,872,774	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	117,416	71,328	-	188,745	24,911	10,394	163,834	
	構築物	100,944	7,500	-	108,444	21,994	8,049	86,450	
	工具器具備品	6,443,897	3,105,896	314,424	9,235,369	4,941,717	1,274,208	4,293,651	
	図書	6,088,928	54,178	23,387	6,119,719	-	-	6,119,719	
	車両運搬具	580	-	-	580	459	290	120	
	計	12,751,768	3,238,903	337,812	15,652,859	4,989,082	1,292,942	10,663,776	
非償却 資産	土地	21,109,406	-	19,200	21,090,206	-	-	21,090,206	
	美術品・收藏品	14,090	6,680	-	20,770	-	-	20,770	
	建設仮勘定	160,521	2,085,305	39,659	2,206,167	-	-	2,206,167	
	計	21,284,017	2,091,985	58,859	23,317,143	-	-	23,317,143	
有形固定 資産合計	土地	21,109,406	-	19,200	21,090,206	-	-	21,090,206	
	建物	49,647,592	1,289,274	7,910	50,928,957	10,978,773	3,460,668	39,950,183	
	構築物	112,033	464,439	-	576,472	27,587	12,625	548,885	
	工具器具備品	7,248,195	3,162,063	314,424	10,095,834	5,178,193	1,398,766	4,917,641	
	図書	6,088,928	54,178	23,387	6,119,719	-	-	6,119,719	
	美術品・收藏品	14,090	6,680	-	20,770	-	-	20,770	
	車両運搬具	580	-	-	580	459	290	120	
	建設仮勘定	160,521	2,085,305	39,659	2,206,167	-	-	2,206,167	
	計	84,381,348	7,061,942	404,581	91,038,708	16,185,013	4,872,351	74,853,695	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	40,620	24,681	119,252	
	計	159,873	-	-	159,873	40,620	24,681	119,252	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	ソフトウェア	842,856	109,966	-	952,822	741,854	216,141	210,968	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	580	
	その他	7,019	6,502	568	12,953	-	-	12,953	
	計	850,455	116,468	568	966,355	741,854	216,141	224,501	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,002,729	109,966	-	1,112,695	782,474	240,822	330,221	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	580	
	その他	7,019	6,502	568	12,953	-	-	12,953	
	計	1,010,328	116,468	568	1,126,228	782,474	240,822	343,754	
投資その他の 資産	投資有価証券	40,143	-	2,464	37,679	-	-	37,679	
	差入保証金	25,091	5,034	755	29,370	-	-	29,370	
	破産再生更生債権等	31,672	8,300	9,525	30,447	-	-	30,447	
	徴収不能引当金	△31,672	△8,300	△9,525	△30,447	-	-	△30,447	
	計	65,234	5,034	3,219	67,049	-	-	67,049	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,103	160,218	-	159,684	-	8,638	
たな卸資産計	8,103	160,218	-	159,684	-	8,638	
医薬品	154,424	3,972,679	-	3,938,014	-	189,088	
診療材料	224,931	2,060,535	-	2,070,885	1,909	212,671	(注)
医薬品及び診療材料計	379,356	6,033,214	-	6,008,900	1,909	401,760	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損を計上しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	36,160	36,160	-	△1,840	
	中部電力(株)	1,991	1,519	1,519	-	△472	
	計	39,991	37,679	37,679	-	△2,312	
貸借対照表 計上額				37,679			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,941	23,965	14,941	-	23,965	
合 計	14,941	23,965	14,941	-	23,965	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	31,672	△1,225	30,447	△31,672	1,225	△30,447	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,819,162	343,610	3,162,772	△55,079	8,334	△46,744	(注)
合 計	2,850,835	342,385	3,193,220	△86,752	9,559	△77,192	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,090	11,252	-	17,342	
退職一時金に係る債務	6,090	11,252	-	17,342	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	6,090	11,252	-	17,342	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△67,740	-	-	△67,740	
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	16	-	-	16	
	目的積立金	-	46,178	-	46,178	(注1)
	施設費	4,329,013	1,716,813	-	6,045,826	(注2)
	計	7,022,928	1,762,991	-	8,785,920	
	損益外減価償却 累計額	7,633,592	3,604,090	1,131	11,236,551	(注3)
差 引 計		△610,663	△1,841,098	△1,131	△2,450,630	

(注1) 当期増加額は、目的積立金により取得した建物に係るものです。

(注2) 当期増加額は、名古屋市からの施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注3) 当期減少額は、名古屋市からの現物出資により受入れた建物を売却したものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,316,607	4,500	-	1,321,107	(注)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	966,839	849,498	103,785	1,712,552	(注)
計	2,283,446	853,998	103,785	3,033,659	

(注) 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	57,607	教育研究目的の費用発生による
	計	57,607	
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	46,178	教育研究目的の資産購入による
	計	46,178	

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	40,862	-	-	-	-	-	40,862
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	8,525,000	8,512,762	-	-	8,512,762	12,237
合 計	40,862	8,525,000	8,512,762	-	-	8,512,762	53,099

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,909,361	7,909,361
費用進行基準	-	-	603,401	603,401
合 計	-	-	8,512,762	8,512,762

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	3,297,135	2,070,290	1,111,589	115,254	
施設整備費（病院）	690,502	-	581,823	108,679	
合 計	3,987,638	2,070,290	1,693,413	223,934	

(1 1) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (戦略的・大学連携支援事業)	18,308	-	8,451	-	-	9,856	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	6,000	-	-	-	-	5,349	(注)
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	3,474	-	-	-	-	3,474	
大学改革推進等補助金 (大学病院連携型高度医療人養成推進事業)	11,377	-	8,373	-	-	3,003	
研究拠点形成費等補助金 (大学院教育改革支援プログラム)	31,185	-	2,664	-	-	28,520	
老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業)	15,000	-	4,200	-	-	10,800	
臨床研修費等補助金	38,150	-	-	-	-	38,150	
感染症予防事業費国庫負担金 (乳がん用マンモコイル緊急整備事業費)	7,875	-	-	-	-	7,875	
看護師等協働推進研修モデル 事業委託費	2,020	-	-	-	-	2,020	
病院内保育所運営費補助金	1,331	-	-	-	-	1,331	
がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	13,000	-	-	-	-	13,000	
災害拠点病院機能 強化事業費補助金	500	-	-	-	-	500	
合 計	148,220	-	23,688	-	-	123,880	

(注) 651千円は返還予定であります。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	69,822	5	-	-
	非常勤	3,240	4	-	-
	計	73,062	9	-	-
教職員	常 勤	11,182,862	1,536	603,401	71
	非常勤	1,386,341	677	-	-
	計	12,569,203	2,213	603,401	71
合 計	常 勤	11,252,684	1,541	603,401	71
	非常勤	1,389,581	681	-	-
	計	12,642,265	2,222	603,401	71

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,977,267	19,028,939	29,006,206	-	29,006,206
教育経費	937,993	-	937,993	-	937,993
研究経費	1,478,527	29,154	1,507,681	-	1,507,681
診療経費	-	10,659,250	10,659,250	-	10,659,250
教育研究支援経費	249,907	-	249,907	-	249,907
受託研究費	272,179	83,791	355,971	-	355,971
受託事業費	28,062	11,850	39,912	-	39,912
人件費	7,010,596	8,244,893	15,255,489	-	15,255,489
一般管理費	465,598	190,377	655,976	-	655,976
財務費用	4,261	7,916	12,178	-	12,178
雑損	181	95	277	-	277
小 計	10,447,309	19,227,329	29,674,638	-	29,674,638
業務収益					
運営費交付金収益	6,962,323	1,550,439	8,512,762	-	8,512,762
学生納付金収益	2,321,258	-	2,321,258	-	2,321,258
附属病院収益	-	17,186,626	17,186,626	-	17,186,626
受託研究等収益	287,932	124,323	412,256	-	412,256
受託事業等収益	28,163	11,850	40,013	-	40,013
寄附金収益	472,078	1,000	473,078	-	473,078
補助金等収益	58,001	65,879	123,880	-	123,880
施設費収益	115,586	110,367	225,954	-	225,954
研究関連収入	144,978	-	144,978	-	144,978
その他の業務収益	12,263	15,717	27,981	-	27,981
資産見返負債戻入	261,563	584,227	845,790	-	845,790
財務収益	16,520	641	17,161	-	17,161
雑益	90,435	168,122	258,557	-	258,557
小 計	10,771,104	19,819,195	30,590,299	-	30,590,299
業務損益	323,795	591,865	915,661	-	915,661
土地	15,721,206	5,369,000	21,090,206	-	21,090,206
建物	12,802,615	27,147,568	39,950,183	-	39,950,183
構築物	53,717	495,167	548,885	-	548,885
その他	12,233,124	8,046,550	20,279,675	4,595,648	24,875,323
帰属資産	40,810,664	41,058,286	81,868,951	4,595,648	86,464,599

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上しています。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が57,607千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,329,206	2,274,884	3,604,090	-	3,604,090
引当外退職給付増加見積額	△50,869	277,964	227,095	-	227,095

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		186,617	
備品費		90,931	
印刷製本費		26,698	
水道光熱費		174,999	
旅費交通費		12,064	
通信運搬費		3,734	
賃借料		6,553	
修繕費		60,262	
行事費		915	
諸会費		4,913	
会議費		518	
報酬・委託・手数料		133,628	
奨学費		120,725	
減価償却費		104,691	
徴収不能額		2,143	
雑費		8,595	937,993
研究経費			
消耗品費		144,977	
備品費		78,385	
印刷製本費		9,281	
水道光熱費		283,811	
旅費交通費		40,693	
通信運搬費		4,382	
賃借料		836	
修繕費		50,471	
諸会費		3,432	
会議費		392	
報酬・委託・手数料		292,861	
学用患者費		4,621	
減価償却費		218,038	
学術奨励金		362,689	
雑費		12,806	1,507,681
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,938,014		
診療材料費	2,070,885		
給食用材料費	151,552	6,160,452	
委託費			
検査委託費	126,876		
給食委託費	187,774		
医事委託費	314,214		
清掃委託費	42,539		
保守委託費	58,877		
物品供給業務委託費	297,768		
その他	311,511	1,339,561	
設備関係費			
減価償却費	1,080,826		
機器賃借料	85,438		
修繕費	327,929		
機器保守費	615,496	2,109,690	
研修費			
経費		14,221	
消耗品費	38,231		
備品費	34,264		
印刷製本費	10,991		
水道光熱費	658,189		
旅費交通費	65,306		
通信運搬費	13,661		
賃借料	171,168		
福利厚生費	5,321		
保険料	2,970		
広告宣伝費	10		

行事費	273		
諸会費	2,604		
会議費	46		
報酬・委託・手数料	8,847		
被服費	1,822		
徴収不能額	18,203		
徴収不能引当金繰入額	472		
棚卸評価損	1,909		
雑費	1,028	1,035,323	10,659,250
教育研究支援経費			
消耗品費		117,148	
備品費		159	
印刷製本費		468	
水道光熱費		21,750	
旅費交通費		365	
通信運搬費		6,371	
賃借料		2,153	
修繕費		4,602	
諸会費		316	
報酬・委託・手数料		68,028	
減価償却費		28,400	
雑費		141	249,907
受託研究費			355,971
受託事業費			39,912
役員人件費			
報酬		73,062	
法定福利費		8,588	81,650
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,650,394		
賞与	1,233,355		
退職給付費用	568,303		
法定福利費	804,806	6,256,859	
非常勤教員給与			
給料	146,535		
法定福利費	8,368	154,903	6,411,763
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,896,536		
賞与	1,402,576		
賞与引当金繰入額	23,211		
退職給付費用	45,989		
法定福利費	1,008,376	7,376,689	
非常勤職員給与			
給料	1,239,805		
法定福利費	145,581	1,385,387	8,762,076
一般管理費			
消耗品費		146,993	
備品費		11,916	
印刷製本費		10,630	
水道光熱費		25,708	
旅費交通費		8,482	
通信運搬費		10,086	
賃借料		24,873	
福利厚生費		5,444	
修繕費		36,723	
損害保険料		34,982	
広告宣伝費		3,670	
行事費		939	
諸会費		6,368	
会議費		311	
報酬・委託・手数料		236,613	
租税公課		18,708	
減価償却費		71,431	
雑費		2,090	655,976

(1 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		7,602
預金の種類	普通預金	1,856,045
	定期預金	2,732,000
	小計	4,588,045
合 計		4,595,648

(1 5) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	1,722,545
社会保険診療報酬支払基金	1,261,994
患者未収入金	123,095
その他	55,137
合 計	3,162,772

(1 5) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
安藤・日東・内藤特別共同企業体	598,905
教職員への退職金	534,981
日管・足立・トキワ特別共同企業体	482,904
株式会社塩浜工業	330,793
株式会社八神製作所	247,139
その他	2,997,936
合 計	5,192,659

(15) - 4 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	39,390
工具器具備品	348,598
図書	5,961,727
ソフトウェア	85,519
その他	18,508
合 計	6,453,744

(15) - 5 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数
	(千円)	(件)
大学（附属病院を除く）	430,166	534
附属病院	22,750	9
合 計	452,916	543

(15) - 6 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	9,085	229,551	225,408	13,228
附属病院	8,702	126,958	124,323	11,337
合 計	17,787	356,510	349,731	24,566

(15) - 7 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	14,852	94,245	62,524	46,574
附属病院	-	-	-	-
合 計	14,852	94,245	62,524	46,574

(15) - 8 受託事業の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	-	28,163	28,163	-
附属病院	-	11,850	11,850	-
合 計	-	40,013	40,013	-

(15) - 9 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(156,880)	28	文部科学省
特別研究促進費	(8,950)	2	文部科学省
新学術領域研究	(10,700) 3,210	2	文部科学省
基盤研究 (S)	(400) 120	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(31,640) 9,402	9	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(108,014) 33,274	43	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(118,145) 35,153	111	独立行政法人 日本学術振興会
萌芽研究	(22,900)	19	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(5,200) 1,560	2	文部科学省
若手研究 (B)	(74,016) 22,547	65	文部科学省
若手研究スタートアップ	(2,852) 855	3	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	(3,000) 900	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(6,500)	8	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(233,559) 36,604	33	厚生労働省
厚生労働省がん研究助成金	(19,045)	7	厚生労働省
合計	(801,801) 143,625	334	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(16) 関連公益法人等

(16) - 1 関連公益法人等の概要

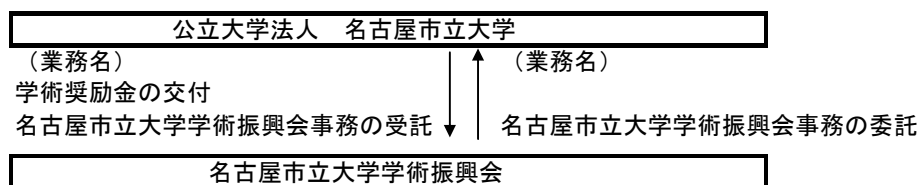
ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名及び本学での職名（注1）
名古屋市立大学 学術振興会	①学術振興基金の設置及び管理事業 ②学術研究助成事業 ③学術研究奨励助成にかかる会計経理事業 ④国際交流推進支援事業 ⑤その他学術研究の振興に必要な事業	関連団体	会長 西野 仁雄 学長 * 理事 今川 正良 副学長 * 理事 小鹿 幸生 副学長 * 理事 向井 清史 副学長 * 理事 郡 健二郎 医学研究科長 * 理事 水上 元 薬学研究科長 * 理事 星野 優太 経済学研究科長 * 理事 吉田 一彦 人間文化研究科長 * 理事 山口 良臣 芸術工学研究科長 * 理事 山田 紀代美 看護学部長 * 理事 田島 譲二 システム自然科学研究科長 * 理事 戸苅 創 医学部附属病院長 * 理事 鋤柄 増根 総合情報センター長 * 理事 尾崎 憲三 事務局長 * 理事 西川 敏 事務局次長 * 理事 二神 望 医学部附属病院管理部長 * 監事 山田 和雄 医学研究科教授 * 監事 水谷 隆治 薬学研究科教授 * 名誉会長 伊東 信行 元市立大学学長 #

（注1）平成21年3月31日現在

* は本学教職員。# は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(16) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	貸借対照表			収支計算書		
	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
名古屋市立大学学術振興会	951,960	29,274	922,685	1,103,011	363,495	739,515

(1 6) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません

(1 6) - 4 関連公益法人等との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する					事業収入	左のうち当法人との取引金額	事業収入に占める割合
	債権の明細		債務の明細		債務保証の明細			
	科目	金額	科目	金額				
名古屋市立大学学術振興会	未収入金	2,085	未払金	—	該当事項はありません	362,689	362,689	100.00%

平 成 2 0 年 度

決 算 報 告 書

第 3 期

自 平成 2 0 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

平成20年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,525	8,525	0	
自己収入	19,350	20,028	678	
授業料及び入学金検定料収入	2,364	2,386	22	
附属病院収入	16,550	17,147	597	(注1)
雑収入	436	495	59	
受託研究収入等	980	1,092	112	(注2)
施設整備費補助金	4,024	3,988	△36	
目的積立金取崩	0	104	104	(注3)
計	32,879	33,737	858	
支出				
業務費	27,175	27,369	194	
教育研究経費	1,833	1,998	165	(注4)
診療経費	9,641	10,153	512	(注5)
人件費	15,701	15,218	△483	(注6)
一般管理費	700	549	△151	(注4)
受託研究費等	980	998	18	
施設整備費	4,024	3,988	△36	
計	32,879	32,904	25	

(注1) 診療単価の増等により 597 百万円増加しました。

(注2) 受託研究、受託事業の獲得に努めたこと等により 112 百万円増加しました。

(注3) 教育研究の質の向上等のため、予算段階では予定していなかった目的積立金を取り崩したことにより、104 百万円増加しました。

(注4) 教育研究目的の建物等に係る経費の区分見直しにより、予算上一般管理費に計上していた経費を、決算では教育研究経費に計上したこと等により、教育研究経費において 165 百万円増加し、一般管理費において 151 百万円減少しました。

(注5) 附属病院収入の増に係る医薬材料費の増等により 512 百万円増加しました。

(注6) 教職員の実配置抑制に努めたこと等により、483 百万円減少しました。